

2015年7月1日

野村アセットマネジメント株式会社

【受益者の皆様へ】

「野村中国A株投信」の基準価額の動きについて

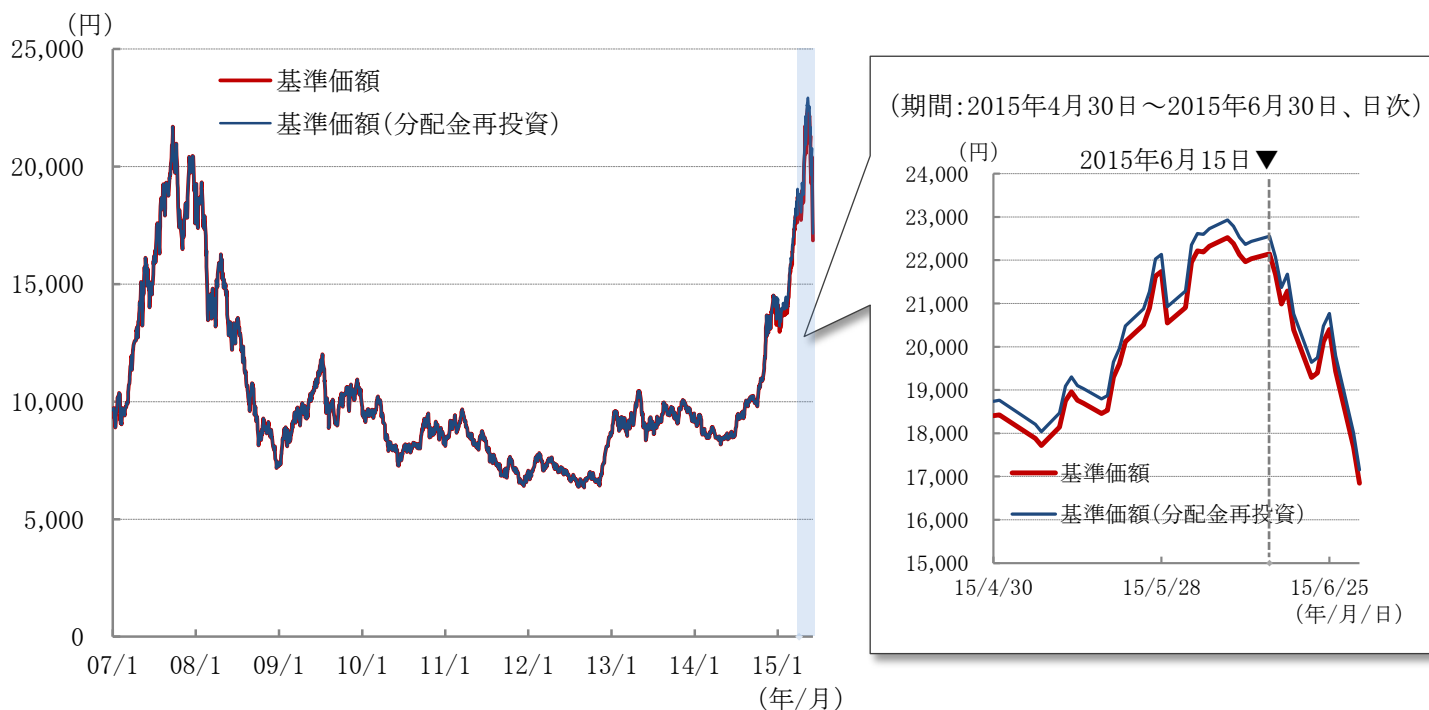
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村中国A株投信」(以下、ファンド)は、足元で中国本土株が大幅に調整したことを受けて基準価額が下落し、2015年6月30日現在、16,847円となりました。今回の下落傾向の起点となった2015年6月15日からの騰落率は、-23.9%となりました。

以下に基準価額の動きをご報告し、次ページで今般の下落の背景と今後の見通しについてご説明いたします。

1. ファンドの基準価額の推移(期間:2007年1月26日(設定日)～2015年6月30日、日次)

ファンドの設定来の基準価額の推移は以下の通りです。



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

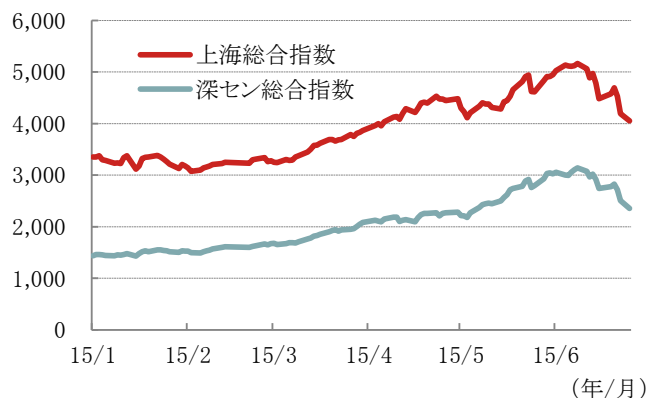
2. 基準価額下落の背景

昨年来大きく上昇していた中国A株市場ですが、6月15日以降大きく調整しています。

急ピッチでの上昇で高値警戒感が広がっていたところ、中国当局が信用取引や証券取引の規制強化を発表したことが懸念され下落しました。また、株式市場の下落を受け、個人投資家の信用取引に追加証拠金が発生したことなどから売りが膨み、大幅な下落となりました。6月27日、株式市場の下落を受け中国人民銀行は、政策金利と預金準備率の引き下げを発表しました。しかし、ギリシャの支援問題を巡り投資家のセンチメント（市場心理）が悪化し、6月29日の中国A株市場は引き続き大きく下落しました。

中国本土株指数の推移

期間:2015年1月5日～2015年6月29日、日次



(出所) Bloombergデータに基づき野村アセットマネジメント作成

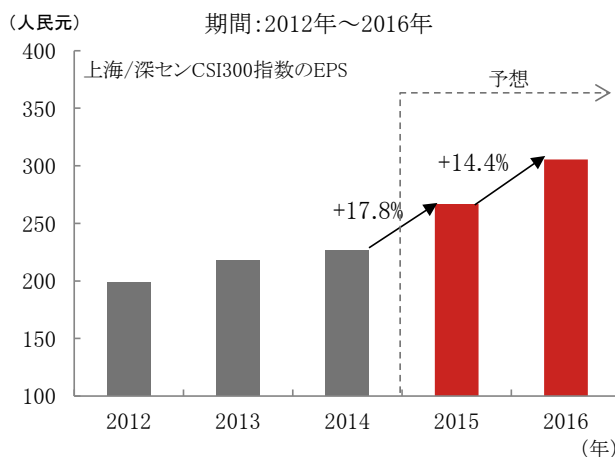
3. 今後の見通し

中国株式市場の上昇は、政府が推し進める国有企業改革や減速する国内景気の下支えに不可欠であることから、今後も中国政府による株高支持の姿勢に変化はないと考えています。

今回の中国株式市場の急落を受け、中国当局は商業銀行の融資規制の緩和、2008年12月以来初めてとなる政策金利と預金準備率の同時引き下げなどを発表しており、更なる株価下落を回避しようという政府の強い姿勢が見られます。

中国本土株の企業業績については、上海/深センCSI300指数のBloomberg集計によるコンセンサス予想のEPSは、2015年は+17.8%増益、2016年は+14.4%と大幅な増益基調が期待されています。株価のバリュエーションについても、株価の下落を受け今期予想PER(株価収益率)で16倍台まで低下しており、過熱感がなくなりつつあることから、中長期的な投資機会を提供していると考えています。

中国本土株のEPS(1株当たり純利益)の推移



2015年以降はBloomberg予想(2015年6月30日時点)。(出所) Bloombergデータに基づき野村アセットマネジメント作成

最近発表された政策や報道など

6月24日	中国国務院は、商業銀行の融資額を預金残高の75%までとする規制を撤廃し、融資規制を緩和。
6月27日	中国人民銀行が政策金利と預金準備率を引き下げ。同時に引き下げるのは2008年12月以来初めて。
6月29日	政府系基金(中国投資会社CICの国内部門)により中国本土株のETFの買い付けが行われたとの報道。
6月29日	中国政府が公的年金基金に株式での運用を初めて認めることを検討しているとの報道。
6月30日	大手証券会社である国泰君安証券会社が、一部の優良銘柄に対して信用取引に必要な委託証拠金比率の引き下げを決定。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。